



SAP

Monthly Letter Sep,2016

派遣業界ニュース

SAP Solution and Partners consulting
株式会社 ソリューション アンド パートナーズ

全国 TEL:052-385-2884
対応 FAX:052-385-2920

パート時給、秋に急上昇 社会保険の適用拡大、最低賃金上げ重なる

日経新聞

パート・アルバイト賃金が今秋、大幅に上昇しそうだ。年末の繁忙期に向けた人手確保が始まるなか、10月に社会保険の適用拡大と過去最大の最低賃金の引き上げが重なるためだ。時給相場は1000円以上が定着する見通し。非正規の待遇改善が着実に進む一方、負担の増える採用企業の間では「10月危機」との声も上がる。

「社会保険の適用に合わせて、週25時間だった勤務時間を16時間に減らすことにした」と中堅スーパーのいなげやで働く東京都荒川区在住の女性(54)はいう。収入の減少は痛い、家族の介護もあり勤務時間を減らすことにしたという。

年収130万円未満の短時間労働者は、社会保険(健康保険や厚生年金)の対象外で保険料を払う必要がなかった。一部はこの「130万円の壁」に合わせて労働時間を調整してきた。10月からは従業員501人以上の企業で週20時間以上働き、年収106万円以上などの条件を満たす人が社会保険の対象に加わる。

人手不足が加速

130万円近く稼いでいた人の中には保険料を払って手取りが減るなら勤務時間を減らして収入を抑える方が合理的だと考える人もいる。手取りが減らないように、逆に勤務時間を増やす人は少数派だ。いなげやの集計ではパート従業員の約4分の1が適用拡大の影響を受け、うち53%が労働時間を減らす予定だ。

今回、新たに社会保険の対象となる人は厚生労働省の推計で25万人にのぼる。学生は適用除外となるため対象者の多くは主婦層だ。会社員の妻など「第3号被保険者」の該当者は10万人程度とみられる。企業にとっては労使折半の保険料負担が増える悩みもあるが、それ以上に、「人手が足りなくなるのを懸念する声が多い」(リクルートジョブズの宇佐川邦子ジョブズリサーチセンター長)。

既に主婦パートの多いスーパーや飲食店では追加の募集が増え始めている。比較的、主婦パートの少ない工場や大規模量販店でも「秋から本格対策に動くことになりそう」(求人広告サイト運営のディップ)。採用競争の激化は賃金水準の上昇圧力になる。

厚労省のとりまとめによると、10月から最低賃金は全国平均で25円引き上げられ時給823円となる。人材サービス大手インテリジェンスのパート・アルバイト求人サイト「an」では、掲載している6月時点の募集案件のうち16%、特に販売系は35%が新しい最低賃金を下回っている。10月までに引き上げが必要になる。

影響が大きいのは最低賃金と実勢相場の差が小さい地方だ。北海道は「an」の掲載募集案件のうち最低賃金を3割が下回った。道内を中心にコンビニ「セイコーマート」を展開するセコマ(札幌市)は、「いまの給与水準だと5割以上のパート従業員が最低賃金に達しなくなる」という。

外食など負担感

外食店など24時間営業の店は特に負担感が強い。深夜割増金は通常の時給に一定の率をかけて計算する。昼間の通常賃金を上げた場合、深夜の賃金の引き上げ額は計算上さらに大きくなるためだ。また夏や年末に募集が増えるイベントスタッフも「最低賃金に近い募集が多い」(都内のスタッフ派遣会社)。

人手不足が深刻な介護・保育業界は無資格でできる仕事をパート・アルバイトに任せる例が増えている。時給は最低賃金を上回る場合が多いが、「長期的には他業種との競合でますます人材確保が難しくなる」(福祉人材サービスのニッソーネット＝大阪市)との声もある。

リクルートジョブズのまとめた三大都市圏(首都圏、東海、関西)のパート・アルバイト募集時平均時給は上昇傾向が続き、7月に前年同月比2.0%増の987円だった。毎年、時給は年末の繁忙期に向けて上がる傾向がある。今年は上昇ピッチが加速し「早ければ年内に1000円を超えそうだ」(同社)。

「時給の上昇に合わせて商品の付加価値や販売価格を上げるのが本来あるべき姿」(anの上土達哉編集長)。しかし消費は全般的に伸び悩み小売りや外食の店舗間競争は激しい。デフレ再燃も指摘される中、値上げも一筋縄では行かず、しわ寄せは企業に重くのしかかる。(龍元秀明)



SAP

Monthly Letter Sep,2016

派遣業界ニュース

SAP Solution and Partners consulting
株式会社 ソリューション アンド パートナーズ

全国 TEL:052-385-2884
対応 FAX:052-385-2920

うつ理由解雇の差し戻し審、東芝に6千万円賠償命令

朝日新聞

過重労働が原因でうつ病になったのに不当に解雇されたとして、東芝（東京都港区）社員の重光由美さん（50）が同社に約1億円の損害賠償を求めた訴訟の差し戻し後の控訴審判決が31日、東京高裁であった。奥田正昭裁判長は、差し戻し前の高裁判決が認めた賠償額を増額し、東芝に約6千万円の支払いを命じた。

判決によると、埼玉県深谷市の工場で働いていた重光さんは2001年にうつ病を発症して休職し、04年に解雇された。重光さんが訴えた解雇無効については、差し戻し前の11年の高裁判決で確定。ただ高裁判決は、重光さんが発症を同社に申告しなかったことなどを理由に、賠償額の2割を減額した。

賠償額をめぐる争いで、最高裁は14年にこの高裁判決を破棄し、改めて賠償額を判断するよう審理を差し戻していた。この日の判決は、重光さんの落ち度を理由とする減額を認めなかった。

外国人家政婦派遣、ダスキン認定

2016年08月30日

読売新聞

国家戦略特区による規制緩和を活用し、家事支援を行う外国人労働者を特例的に受け入れる府の事業で、府は29日、「ダスキン」（吹田市）と、家事代行会社「ベアーズ」（東京）を事業者として認定したと発表した。早ければ年内にも家庭への派遣が始まる。

入管難民法は原則として、家事支援を目的とする外国人の入国を認めていないが、政府は女性の社会進出を後押ししようと、昨年9月、改正国家戦略特区法を施行。18歳以上で最低限の日本語能力があり、1年以上の実務経験を有しているなど、条件を満たした外国人については、特区での家事労働が認められるようになった。

4月に国から事業の認定を受けた府は、6月から事業者の募集を開始。府と大阪労働局などをつくる協議会で家事支援の実績や外国人労働者の受け入れ態勢などを審査し、2社を認定した。両社は今後、フィリピンなどで数人を採用し、研修を行う。ダスキンの担当者は「家事支援の需要は右肩上がりが増え、人手不足は慢性化している。制度の定着を目指し、長い目で取り組みたい」としている。

神奈川県では、すでに4事業者が認定されている。



SAP

Monthly Letter Sep,2016

派遣業界ニュース

SAP Solution and Partners consulting
株式会社 ソリューション アンド パートナース

全国 TEL:052-385-2884
対応 FAX:052-385-2920

配偶者控除見直し検討 自民税調会長が表明 共働きも適用 2016/8/30 日経新聞

自民党の宮沢洋一税調会長は29日、日本経済新聞のインタビューで、2017年度税制改正で専業主婦世帯を優遇する所得税の配偶者控除の見直しを検討すると表明した。同控除を廃止し、共働き夫婦にも適用する新しい控除を18年1月にも作る案が有力だ。伝統的な家族観や社会構造の変化にあわせ、女性の社会進出を阻む壁をなくしつつ、結婚を税制面で後押しする狙いだが、与党内には慎重論もある。

宮沢氏は配偶者控除を含めた所得税のあり方について「直近の大改正から20年以上が経過してきて、世の中がかなり変わってきている」と述べた。同時に「家庭の中で女性が果たす役割について相当考慮しなければならない」とも強調した。

配偶者控除に関しては「女性に社会進出を果たしていただくための後押しも必要になってきている」と見直しの必要性を力説。現在、配偶者控除は妻の年収が103万円以下であれば、夫の課税所得から38万円を差し引ける。誰でも受けられる基礎控除に加算している。約1400万人に適用しており、夫の年収が600万円なら税負担が約7万円軽くなる。

同控除を巡っては、女性が控除適用を受けるために本格的な就労に二の足を踏むなど「女性の社会進出を妨げている」との指摘があった。一方で廃止・縮小すれば税負担が増える専業主婦世帯の反発が予想され、見直しが進まなかった。

宮沢氏はインタビューで「制度の仕組みによって、反発が起こらないようにする必要もある」と指摘。配偶者控除を見直し、夫婦であれば片働き世帯でも共働き世帯でも一定の控除が受けられる「夫婦控除」とする案を想定している。専業主婦世帯も引き続き恩恵を受けられるため、反発が抑えられると見る。

具体的な制度設計では、収入の多い夫か妻の所得か所得税額から一定額を控除する案が軸となる。妻が年収103万円超を稼ぐ共働き世帯も対象となり、適用対象者は現在よりも増える。

宮沢氏は「年収要件という話もおそらく検討されることになる」と述べた。所得が高い人の控除額を少なくし、低い人の控除額を手厚くすることで、低所得者世帯の負担増を和らげる狙いがあるとみられる。

政府の経済財政諮問会議の民間議員は配偶者控除改革の方向性を示すよう政府側に求めており、安倍晋三首相も見直しに前向きな姿勢を示している。政府税調は年内に夫婦控除の創設などを盛り込んだ所得税改革案をまとめる。

与党内には配偶者控除の見直しで専業主婦世帯の増税になれば選挙に悪影響を与えるとの懸念が根強い。年末の税制改正大綱のとりまとめに向けては慎重論が台頭する可能性もある。



SAP

Monthly Letter Sep,2016

派遣業界ニュース

SAP Solution and Partners consulting
株式会社 ソリューション アンド パートナーズ

全国 TEL:052-385-2884
対応 FAX:052-385-2920

働き方改革へ組織改編 厚生省「雇用環境局」新設 「子ども家庭局」も

産経新聞

厚生労働省は23日、安倍晋三首相が第3次再改造内閣での「最大のチャレンジ」と位置付ける「働き方改革」に対応するため、関係部局の大幅な組織改編に着手する方針を決めた。働き方改革に特化した「雇用環境・均等局」の新設が柱。平成29年度の機構・定員要求に、保健医療政策の司令塔となる事務次官級の医系技官ポスト「医務総監」の創設とともに盛り込む方向だ。

組織改編案では、労働条件を担当する労働基準局▽雇用対策を推進する職業安定局▽働く人のスキルアップを支援する職業能力開発局▽子育てや女性問題を担う雇用均等・児童家庭局—の4局の所掌を組み直し、雇用環境・均等局など新たに3局を設置して5局に再編する。局が1つ増えることになるため、働き方改革と関係のない局の廃止も検討している。

雇用環境・均等局は、働き方改革を強力に推進するため、

- (1) 同一労働同一賃金の実現など非正規労働者の処遇改善
- (2) 女性活躍や均等処遇の推進
- (3) 長時間労働削減などワークライフバランスの実現
- (4) 短時間・在宅労働の雇用環境改善—を主な業務とし、現在の労働基準局や職業安定局などから担当課を移行させる。

また、生産性向上を推進する「人材開発局」も新設する。

- (1) 若者の就労支援
- (2) 人材育成
- (3) 福利厚生—の3本柱に沿って、職業能力開発局を事実上衣替える。企業の人材部門に対する支援体制を強化する狙いがある。

さらに、雇用均等・児童家庭局の子育て部門を分離し、「子ども家庭局」を創設する。子育てに関し、保育士ら人材と児童相談所など施設の一体的整備を図るほか、切れ目のない子育てと仕事の両立支援、虐待防止対策などを進めていく考えだ。



SAP Monthly Letter Sep,2016

派遣業界ニュース

SAP Solution and Partners consulting
株式会社 ソリューション アンド パートナーズ

全国 TEL:052-385-2884
対応 FAX:052-385-2920

「就職」が「離職」上回る3年連続、厚労省調査

共同通信

厚生労働省が24日発表した2015年の雇用動向調査によると、労働者のうち就職や転職で新たに仕事に就いた人の割合を示す「入職率」は16.3%、退職や解雇で仕事を辞めた人の割合「離職率」は15.0%だった。入職率が離職率を上回るのは3年連続で、景気回復や人手不足から企業の積極的な採用が続いているとみられる。

前年と比べると入職率は1.0ポイント、離職率は0.5ポイントそれぞれ低下。厚労省は「パートなどで働き始める人が減った一方、時給が上がって辞めなくなったことが影響し、動きが少なくなった」と分析した。

＜最低賃金＞時給、初の800円台 16年度全国改定

毎日新聞

全都道府県で今年度の最低賃金改定の答申が出そろい、厚生労働省が23日、公表した。改定額は全国平均で823円(時給)と初めて800円台となり、平均引き上げ額は前年度比7円増の25円。時給で表示するようになった2002年度以降最大の引き上げで、政府が掲げる3%引き上げに相当する数字になった。

厚労省によると、改定後の額が最も高いのは東京都の932円。次いで神奈川県930円。静岡、兵庫県が新たに800円台となり、大都市圏の7府県が800円台になった。

前年度は最も低く600円台だった沖縄県や宮崎県も21円の引き上げで714円となり、全都道府県が700円台に乗った。

今年度は中央最低賃金審議会が示した引き上げの目安額を1円超えて引き上げた県が埼玉、兵庫、高知、島根など6県あった。大都市圏、地方都市とも上積みしないと労働力を確保できない」との事情があったという。

東京都の最高額に対する宮崎、沖縄両県の最低額の比率は76.6%と、前年比で0.2ポイント改善したが、額の差は214円から218円に広がった。この「絶対額」の差は広がり続けることが、地方での労働力確保の難しさにつながっている。

最低賃金法は、最低賃金以下で人を雇うことを禁じているため、パートなど非正規労働者の賃金上昇に大きな影響を与える。最低賃金は10月1日から、全都道府県で1カ月以内に順次改定される。【東海林智】



SAP Monthly Letter Sep,2016

派遣業界ニュース

SAP Solution and Partners consulting
株式会社 ソリューション アンド パートナーズ

全国 TEL:052-385-2884
対応 FAX:052-385-2920

派遣時給止まらぬ上昇 7月の三大都市圏、最高に

2016/8/19 日経新聞

派遣社員の時給上昇が止まらない。求人情報大手のリクルートジョブズが18日まとめた7月の三大都市圏(関東、東海、関西)の募集時平均時給は前年同月比2.1%高い1646円だった。プラスは38カ月連続で、2007年2月の調査開始以来最高となった。サービスやIT(情報技術)を中心に人手不足が続き、派遣会社は時給を上げないと社員を集められない。

時給の伸びが特に目立つのは営業・販売・サービス系だ。2.2%上昇の1414円と過去最高を更新した。携帯電話の販売やコールセンター業務で、フルタイムの従業員を中心に獲得競争が激しくなっている。

旅行業も接客スタッフなどの時給が伸びている。円高や燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)がゼロになったことで海外に行きやすくなり、予約が増えている。

マイナンバー制度の導入に伴うシステムの開発が一服し、運用管理や保守を担う人材が求められている。IT・技術系は1.7%上昇し、過去最高の2074円となった。あらゆるものがインターネットにつながるIoT関連の投資が増え、システムエンジニアの時給が高水準を保っている。

オフィスワーク系も1483円と0.5%上昇した。OA事務や企画・マーケティングがけん引した。地域別では関東が1727円と2.1%上昇し、過去最高を更新した。東海は3.3%上昇の1412円、関西は1.0%高い1434円だった。東海は昨年後半に前年を下回ったが、その後はプラスが続く。

昨年9月の派遣法改正は、派遣会社に対し、1年に8時間以上、有給の教育訓練を派遣社員に施すことを義務づけた。今年10月には社会保険の適用範囲が広がる。派遣労働者も一部が対象となり、派遣時給の上昇と共にコスト増要因となる。

派遣会社は社員の契約更新のタイミングに合わせて、派遣先企業と料金を交渉している。リクルートホールディングス子会社のスタッフサービスでは、東京都内に派遣する事務職の料金が7月は前年同月比24円上がった。「ここ最近で最も高い」(同社)という。

9～10月は春に次いで契約更新が重なる時期に当たる。エン・ジャパンは人手不足の長期化による時給相場の上昇を背景に「今秋の派遣料金改定は昨秋以上の上げ幅になりそうだ」と予想する。

派遣会社の中には時給引き上げ以外の工夫を凝らすところも出てきた。郊外から人材を得るため「派遣社員に交通費を支給する例が増えている」(エン・ジャパン)。事務職では珍しかった無期雇用に乗出す例も増えている。派遣先で働いていない間も雇用契約が続き給与を払うため、人材をつなぎとめやすい。アデコは7月から事務職経験者を対象とした無期雇用の派遣サービス「キャリアシード」を始めた。



SAP

Monthly Letter Sep,2016

派遣業界ニュース

SAP Solution and Partners consulting
株式会社 ソリューション アンド パートナーズ

全国 TEL:052-385-2884
対応 FAX:052-385-2920

アウトソーシング、20年12月までにROE30%へ上げ

日経新聞

技術者派遣のアウトソーシングは2020年12月期までに、自己資本利益率(ROE)を前期の20%から30%へ高める方針だ。

15年12月期の製造ライン向け派遣の売上高営業利益率は3%。製品の設計・開発向けの技術者派遣の8%を大きく下回る。利幅の薄い製造ライン向けの比重を下げ、収益性の高い技術系に経営資源を集めて資本効率を高める。

外国人技能実習生受け入れ、違反が過去最多 死亡事故も

日本で働きながら技術を学んでもらう外国人技能実習生の受け入れ企業で、昨年1年間に違法な時間外労働や賃金不払いなどの労働基準関係法令の違反が見つかったのは3695事業場で、前年より718件増えた。増加は2年連続で、記録をさかのぼれる2003年以降では最多だった。

厚生労働省が16日に発表した。労働局や労働基準監督署が、受け入れ企業に監督指導に入った件数は前年より約1.3倍増の5173件で、うち7割以上で違反が見つかった。違法に残業をさせるなど労働時間に関わる違反が1169件、安全措置が講じられていない機械を使わせたなどの違反が1076件と多かった。

指導をしても改善が見られなかったり、死亡事故が起きたりしたため企業を送検した件数は同約1.8倍増の46件で、こちらも03年以降で最多だった。中には事業主が監督指導に対し虚偽の賃金台帳を示して割増賃金の不払いを隠したり、フォークリフトを無資格で運転させて死亡させたりする悪質な事例もあった。

来日する実習生の数は15年末で約19万2千人と増加傾向にある。実習生に不当な労働条件を課すケースも増えている実態が浮き彫りになった。(河合達郎)

朝日新聞



SAP

Monthly Letter Sep,2016

派遣業界ニュース

SAP Solution and Partners consulting
株式会社 ソリューション アンド パートナーズ

全国 TEL:052-385-2884
対応 FAX:052-385-2920

女性の管理職比率12%——厚労省・平成27年度雇用均等調査

労働新聞

厚生労働省がまとめた「平成27年度雇用均等基本調査」によると、管理職に占める女性割合が12%に上昇したことが分かった。それによると、管理職(役員を含む課長相当職以上)の女性割合は、前回調査である25年度の9.1%から27年度には11.9%にまで上昇し、徐々にではあるが拡大傾向となっている。役職別の女性割合は、部長相当職5.8%(前回調査4.9%)、課長相当職8.4%(同6.9%)、係長相当職14.7%(同13.8%)などとなっている。新たに管理職に就いた昇進者の女性割合は12.4%だった。一方、育児休業の取得割合をみると、女性81.5%(前年度86.6%)、男性2.65%(同2.30%)となっている。厚労省では「男性の取得割合は、8年度の初回調査以来最高となった」としている。

外国人の訪問介護、17年度から＝人材不足緩和へー厚労省

時事通信 8月5日

厚生労働省は5日、外国人の介護人材の受け入れに関する検討会を開き、東南アジア3カ国の介護福祉士の訪問介護を解禁することを決めた。

介護需要が高まる中、担い手不足を緩和するのが狙いで、2017年4月からの実施を目指す。

経済連携協定(EPA)に基づき、ベトナム、フィリピン、インドネシアから来日し、一定の経験を国内で積んで介護福祉士の資格を取得した人が対象。今後は施設勤務だけではなく、高齢者の自宅でトイレや食事の介助などが可能になる。

外国人による訪問介護をめぐるっては、高齢者と円滑にコミュニケーションができるかどうか懸念されている。厚労省は今後、検討会を数回開き、外国人向け相談窓口の設置や、高齢者が安心して介護サービスを利用できる仕組みなどの支援策を年内にまとめる方針だ。



SAP

Monthly Letter Sep,2016

派遣業界ニュース

SAP Solution and Partners consulting
株式会社 ソリューション アンド パートナーズ

全国 TEL:052-385-2884
対応 FAX:052-385-2920

世耕経産相「新卒一括採用」見直しを促す考え

NHK

世耕経済産業大臣は4日のNHKなどのインタビューで、大手企業の間で定着している「新卒一括採用」は、企業や学生にとって負担になっているとして、見直しを促していきたいという考えを示しました。

このなかで、世耕大臣は、卒業予定の学生を特定の時期にまとめて採用する「新卒一括採用」について、「実施する企業は多いが、かなりの比率で新入社員が辞めている。採用される学生も採用する企業も、このやり方は負担だと思っている」と述べました。そのうえで「採用の在り方を見直すことは、働き方改革にもつながる。

今の慣行は、働く人にとっても企業にとっても感覚が合わない状況だ」と述べ、企業などに、新卒一括採用の見直しを促していきたいという考えを示しました。

また、世耕大臣は企業の賃上げについて「3年連続で賃上げが実現したが、もっとやれる。利益を従業員に分配するという考えをもっと持ってほしい」と述べたうえで、中小企業が賃上げに取り組めるよう、大手企業に対し下請け企業との取り引き価格を引き上げるよう働きかけを強化していく考えを示しました。

有効求人倍率 全都道府県で初めて1倍を超える

NHK

仕事を求めている人1人に対し、企業から何人の求人があるかを示す有効求人倍率は、先月は1.37倍で、前の月より0.01ポイント上昇し、統計を取り始めてから初めてすべての都道府県で1倍を超えました。

厚生労働省によりますと、先月の有効求人倍率は、季節による変動要因を除いて1.37倍でした。これは、前の月より0.01ポイント上昇し、平成3年8月以来、24年10か月ぶりの高い水準で、昭和38年に統計を取り始めてから初めてすべての都道府県で1倍を超えました。

都道府県別では、東京都が最も高く2.05倍、次いで、福井県が1.86倍、岐阜県が1.73倍などとなっています。一方、最も低かったのは沖縄県で1.01倍、次いで、埼玉県が1.03倍、鹿児島県が1.04倍などとなっています。また、新規の求人数は前の年の同じ時期と比べて5.7%増えました。産業別にみますと、宿泊業、飲食サービス業が18.0%、建設業と生活関連サービス業、娯楽業が7.4%それぞれ増えています。

厚生労働省は「景気が緩やかに回復していることに伴い、地方も含めて全国的に雇用情勢が改善している。今後も雇用に影響を与える可能性がある、海外の経済情勢や、熊本地震の影響を注視していく」としています。

厚労相「働き方改革 着実に実施したい」

塩崎厚生労働大臣は、閣議のあとの記者会見で、「初めてすべての都道府県で1倍を超え、雇用情勢は着実に改善が進んでいる。熊本地震の被災地での雇用対策をはじめ、地震で避難された人への支援に全力で取り組んでいくとともに来月上旬に策定される予定の経済対策に必要な施策を盛り込み、働き方改革を着実に実施していきたい」と述べました。